

## 太陽光発電の活用について



井上勝彦議員  
(清和会)

点ではなかなか前向きに検討できないと思っています。

原子力発電に頼らない、温室内効率ガスの排出量がふえる火力発電にも頼らない再生可能エネルギーへの取り組みが重要になつてくると思われますが、①太陽光発電を活用した小郡市としての今までの取り組みについて。②これから

の取り組みについて。特にメガソーラーなど収益のある事業をどのように考えられているのかをお尋ねします。



▲太陽光発電システム

## 常任委員会審査報告

### 総務文教常任委員会報告

総務文教常任委員会は、9月12日に開催され、付託を受けた執行部提出議案4件（分割付託1件を含む）及び請願1件の審査を行いました。主な質疑は次のとおりです。

### 平成24年度小郡市一般会計補正予算(第2号)の承認について(議案第44号)

情報管理費の情報システム管理費の増額については、府内等に配置しているプリンタ134台が、12月末にリース期間が終了するため、購入するもの。

問…リースにした場合の金額について。

答…業者から見積りを徴収し、リース経費と購入経費を比較し検討したが、購入して長く使用した方が得であるため、

購入するもの。概算では、リースした場合と購入した場合の差は25万円程度で、購入した方が安くなるという見積りになつてている。

文化会館の舞台音響設備は25年が経過し、現在機器の故障も増え修理の積み重ねで対応している。本件については、パナソニックE.Sエンジニアリング㈱九州支社が落札者に決定したため、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例、第3条の規定により、議会の議決を求めるもの。

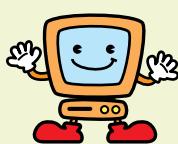
問…今回の条例改正で、受給対象者の数はどうなるのか。

答…現在、0歳から6歳児までの方が約3千700名で、そのうち97%が受給対象。今回の中止で約23名の方が新たに受給対象になる。

平成24年の4月に児童手当法の改正があり、所得制限の限度額が変更になっている。所得制限については、児童手当法の規定を準用しているため、今回条例の改正を行うもの。

### 小郡市乳幼児医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について(議案第43号)

## 小郡市議会会議録の閲覧ができます。



小郡市のホームページページから、平成18年5月以降の市議会会議録が閲覧できるようになっています。

昨年は100件、今年は現在で102件の申請がありました。公共施設の太陽光発電設置状況は、高齢者社会活動支援センターの設備だけになつています。

②県の補助事業を活用し、公共施設における太陽光発電設備の導入可能性の調査を行う予定です。メガソーラー事業については、色々な事を勘案しながら、将来検討するときがあればと思いますが、現時

### 問…リースにした場合の金額について。

答…保健福祉常任委員会は、9月13日に開催され、付託を受けた執行部提出議案5件（分

割付託1件を含む）の審査を行いました。主な質疑は次のとおりです。

保健福祉常任委員会は、9月13日に開催され、付託を受けた執行部提出議案5件（分

割付託1件を含む）の審査を行いました。主な質疑は次のとおりです。

問…リースにした場合の金額について。

答…業者から見積りを徴収し、リース経費と購入経費を比較し検討したが、購入して長く

使用した方が得であるため、

購入するもの。概算では、リ

ースした場合と購入した場合

の差は25万円程度で、購入した方が安くなるという見積りになつて

ている。

国庫補助金返還金1千500万円の補正是、平成23年度の会計検査において、平成18

平成24年度小郡市一般会計補正予算(第2号)の承認について(議案第44号)



国庫補助金返還金1千500万円の補正是、平成23年度の会計検査において、平成18

年度に小規模多機能型居宅介護施設の整備で交付を受けていた地域介護・福祉空間整備等補助金の全額返還の指摘を受け、国へ補助金を返還するもの。

**問：国庫補助金返還金の詳細について。**

答・平成18年度に工事が着工されており、補助金の受け入れをしたが、工事に係る委託契約は平成17年度に行われており、会計検査院から平成17年度の事業であり、平成18年も工事に係る委託契約は平成17年度に行われており、会計検査院から平成17年度の補助金には該当しないとの指摘を受け全額返還するもの。

太陽光発電設備導入可能性調査委託を行うもので、市の公施設45か所を調査対象とし、太陽光発電の導入が可能か設備規模や発電可能量等の算出を行うもの。

とだが、どういう経緯で県から申しこみ入れがあつたのか。  
答・福岡県の再生可能エネルギー発電設備導入促進事業の補助金を活用するもので、本年4月に県が国のエネルギー政策の一環として原子力の状況を踏まえて策定したもの。それを受け太陽光発電等の設置が他市より遅れているので、申請を行つたもの。

加予算で出来たということだが、平成24年度は余計に工事が出来るか。

答・当初予定していた委託料を工事費に回すのでより多くの工事ができる。

## 主な議案の内容

★小郡市政論理条例の一部を改正する条例の制定について(議案第41号)

★小郡市政治倫理条例の一部を改正する条例の制定について(議案第41号)

政治倫理審査会意見書に基づいて、第1条の目的規定をより明確にするために、第1条中「自己の利益」を「自己又は特定の者の利益」に改めるもの。

★平成24年度小郡市一般会計補正予算(第2号)の承認について(議案第44号)

紹介システム作成事業は、平成24年度緊急雇用創出事業として、市内の文化財を総合的に紹介するため、ビデオ作成や市内にある史跡案内約100箇所の内、約40箇所にQRコードを載せ、そのQRコードを携帯電話で読み取ることで、日本語、英語、韓国語での遺跡の説明が聞けるという仕組みを作るもの。



▲旧松崎旅籠油屋

★平成24年度小郡市国民健康保険事業特別会計(保険事業勘定)補正予算(第1号)の承認について(議案第46号)

償還金の国庫負担金補助金等償還金769万円の増額は、平成23年度の事業費が確定した為、その精算分で国、県及び支払基金への返還金。

★平成24年度小郡市介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)補正予算(第1号)の承認について(議案第47号)

介護予防サービス等事業費の社会保険料5万2千円の増額は、社会保険料率の改定等に伴うもので、地域包括支援センターのケアマネージャー7名分。

## 平成24年度小郡市一般会計補正予算(第2号)の承認について(議案第44号)

都市経済常任委員会は、9月14日に開催され、付託を受けた執行部提出議案2件(分割付託1件を含む)の審査を行いました。主な質疑は次のとおりです。

4款1項3目、環境衛生費は、499万8千円の増額補正是、地球温暖化防止対策費として、

太陽光発電設備導入可能性調査委託を行うもので、市の公施設45か所を調査対象とし、太陽光発電の導入が可能か設備規模や発電可能量等の算出を行うもの。

問・県からの支出金というこ

とだが、どういう経緯で県から申しこみ入れがあつたのか。  
答・福岡県の再生可能エネルギー発電設備導入促進事業の補助金を活用するもので、本年4月に県が国のエネルギー政策の一環として原子力の状況を踏まえて策定したもの。それを受け太陽光発電等の設置が他市より遅れているので、申請を行つたもの。

## 都市経済常任委員会報告

★小郡市災害対策本部条例及び小郡市防災会議条例の一部を改正する条例の制定について(議案第42号)

災害対策基本法の一部改正に伴い、従来の小郡市の条文、条例のうち、災害対策基本法の条項を引用している部分を変更するもの。

★平成24年度小郡市一般会計補正予算(第2号)の承認について(議案第44号)

心身障害者福祉費の委託料508万3千円の補正は、障害者の外出支援の促進や社会参加の為の情報支援としてバリアフリー・マップを作成する

★平成24年度小郡市一般会計補正予算(第2号)の承認について(議案第44号)

公共下水道整備事業(汚水通常分)委託料4千万円を減額し、工事請負費4千万円を増額させるもの。これは平成24年度に行う予定の設計費が、平成23年度末に交付金追加が行われ、その追加分で予定の設計を行つた為、委託料を減額し工事費を増加するもの。

問・平成24年度に予定してい

た設計委託料が平成23年度追

加予算で出来たということだが、平成24年度は余計に工事が出来るか。

答・当初予定していた委託料を工事費に回すのでより多くの工事ができる。

★平成24年度小郡市一般会計補正予算(第2号)の承認について(議案第44号)

紹介システム作成事業は、平成24年度緊急雇用創出事業として、市内の文化財を総合的に紹介するため、ビデオ作成や市内にある史跡案内約100箇所の内、約40箇所にQRコードを載せ、そのQRコードを携帯電話で読み取ることで、日本語、英語、韓国語での遺跡の説明が聞けるという仕組みを作るもの。

★平成24年度小郡市介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)補正予算(第1号)の承認について(議案第46号)

償還金の国庫負担金補助金等償還金769万円の増額は、平成23年度の事業費が確定した為、その精算分で国、県及び支払基金への返還金。

★平成24年度小郡市介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)補正予算(第1号)の承認について(議案第47号)

介護予防サービス等事業費の社会保険料5万2千円の増額は、社会保険料率の改定等に伴うもので、地域包括支援センターのケアマネージャー7名分。